

2019年度

2020年5月14日

FUJITSU

shaping tomorrow with you

決算概要

富士通株式会社

2019年度 決算概要

1. 連結業績概要
2. 事業別セグメント情報
3. キャッシュ・フローの状況
4. 資産、負債、資本の状況
5. 株主還元の状況
6. 2019年度決算サマリー
7. 2020年度 業績予想について

(ご参考)

- ・ 事業別セグメント情報 (四半期別損益推移／国内海外売上高)
- ・ 海外拠点の損益情報
- ・ 設備投資／減価償却費／研究開発費

1. 連結業績概要

(単位：億円)

		2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比	為替影響		前回 (1月) 予想比	
					為替影響 除く	増減率 (%)		
本業	売上収益	37,703	38,577	874	1,352	3.6	△477	77
	営業利益	1,402	2,252	849	888	63.3	△38	100
	(営業利益率)	(3.7%)	(5.8%)	(2.1%)				(0.2%)
再編ビジネス *1	売上収益	1,820	-	△1,820	△1,820	-	-	-
	営業利益	21	-	△21	△21	-	-	-
特殊事項 *2	売上収益	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	△122	△137	△15	△15	-	-	13
連結計	売上収益	39,524	38,577	△946	△468	△1.2	△477	77
	営業利益	1,302	2,114	812	850	65.3	△38	114
	(営業利益率)	(3.3%)	(5.5%)	(2.2%)				(0.3%)

*1 再編により連結対象外となった事業の売上/損益 18年4Q：半導体販売会社/電子部品製造会社の再編、19年3Q：半導体三重工場の再編

*2 ビジネスモデル変革費用、事業譲渡、年金制度変更等の一時の利益又は損失

連結業績概要(前年度比)

本業

- ・売上収益(為替影響除く) + 1,352億 … 国内サービスとユビキタスが大きく伸長
- ・営業利益 + 849億 … 国内ビジネス中心に増益

再編ビジネス…事業再編に伴い連結対象外となった売上/損益の影響

- ・売上収益 Δ 1,820億 … デバイス事業の再編影響
個人向けP Cの再編影響(前年4月まで連結対象)

特殊事項…事業再編等に関する一時の利益/損失

- ・営業利益 Δ 15億
 - 内訳 当年度 Δ 137億
 - （事業譲渡 + 96億 … 前年度のP C事業譲渡に関する、アーンアウト条項による利益 +51億）
三重工場の譲渡に関連する利益 +22億）
工場用地の譲渡に関する利益(国内工場再編関連) +23億）
 - （ビジネスモデル変革費用 Δ 234億 … 海外ビジネスに関する費用 Δ 82億）
国内工場再編に関する費用 Δ 152億）
 - 内訳 前年度の反動減 + 122億 … 年金制度変更等に関する利益とビジネスモデル変革費用

連結 P L



(単位：億円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比		前回(1月) 予想比
				増減率(%)	
売上収益	39,524	38,577	△946	△2.4	77
営業利益 (営業利益率)	1,302 (3.3%)	2,114 (5.5%)	812 (2.2%)	62.4	114 (0.3%)
金融損益等	315	170	△144	△45.9	
税引前当期利益	1,617	2,285	667	41.3	
当期利益(親会社所有者帰属)	1,045	1,600	554	53.1	-

為替レート

米ドル/円	111	109	△2	△1.8	4
ユーロ/円	128	121	△7	△5.5	△9
英ポンド/円	146	138	△8	△5.5	△7
ユーロ/米ドル	1.16	1.11	△0.05	△4.3	0.01

連結 P L (前年度比)

売上収益

- ・実ビジネス + 1,352億 … 国内サービスとユビキタスが大きく伸長
- ・為替影響 △ 477億 … ドル、ユーロ、ポンドが円高に推移した影響
- ・再編影響 △ 1,820億 … デバイス事業の再編影響中心に減

営業利益 + 812億の増益

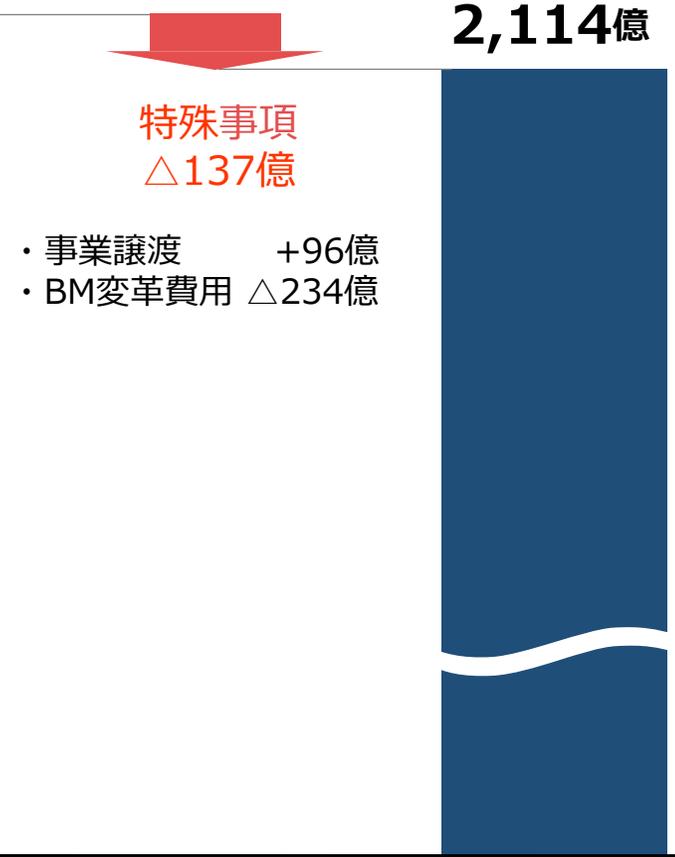
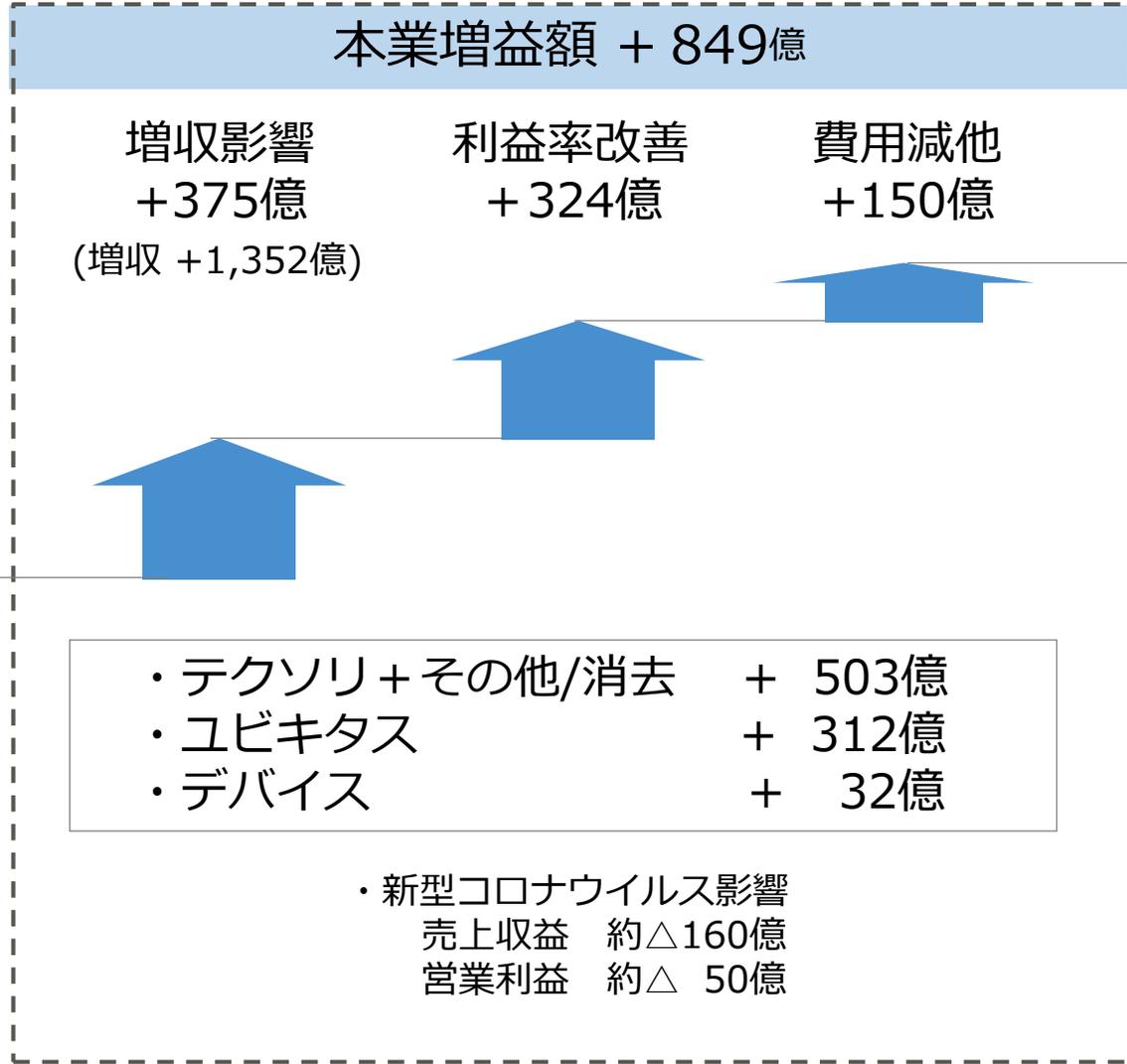
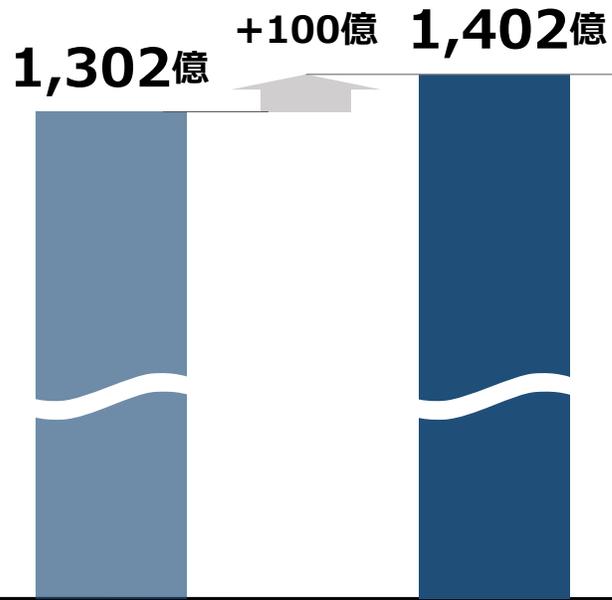
- ・本業 + 849億 … 国内ビジネス中心に増益
- ・再編影響 △ 21億 … デバイス事業の再編を中心に連結対象外となった利益
- ・特殊事項 △ 15億
 - 内訳 当年度 △ 137億 … 事業譲渡に関する一時利益と、海外ビジネス、国内工場再編費用
 - 前年度の反動減 + 122億 … 年金制度変更等に関する利益と、ビジネスモデル変革費用

金融損益等 △ 144億の減益 … 前年度の P C 事業譲渡に関する一時利益の反動減が中心

当期利益 + 554億の増益

営業利益の変動要因(2018年度→2019年度)

- 18年度特殊事項及び再編影響**
- ・ BM変革費用 Δ 1,175億
 - ・ 年金制度変更 + 892億
 - ・ 事業譲渡 + 160億
 - ・ 再編ビジネス + 21億
 - 合計 Δ 100億



2018年度

2018年度
本業

2019年度

営業利益の変動要因(2018年度→2019年度)

売上収益の内訳 … 国内の売上が、サービス、ユビキタス中心に増加

	2019年度	前年度比	伸長率
売上(本業-為替除く)	38,577 億	1,352 億	4%
《内、国内売上》	26,292 億	+ 2,187 億	9%
・テクノロジーソリューション	22,561 億	+ 1,461 億	7%
(内、サービス	18,749 億	+ 1,003 億	6%)
(内、システムプラットフォーム	3,811 億	+ 457 億	14%)
・ユビキタスソリューション	4,058 億	+ 551 億	16%
為替影響	-	△ 477 億	
事業再編の影響	-	△ 1,820 億	
連結計	38,577 億	△ 946 億	△2%

営業利益の変動要因(2018年度→2019年度)

国内の受注(単独)の状況

	2018年度(実績)			2019年度(実績)				
	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
単独計	105%	104%	106%	115%	109%	100%	100%	105%
産業・流通グループ	109%	102%	107%	109%	114%	101%	108%	108%
産業ビジネス	107%	100%	108%	108%	107%	105%	107%	106%
流通ビジネス	112%	106%	105%	110%	125%	95%	109%	110%
金融・社会基盤グループ	95%	105%	94%	104%	120%	96%	98%	104%
金融ビジネス	103%	104%	100%	111%	126%	93%	86%	103%
社会基盤ビジネス	86%	107%	86%	95%	111%	100%	116%	106%
公共・地域営業グループ	109%	99%	114%	125%	97%	96%	89%	103%

ビジネスモデル変革費用と効果

- **2019年度ビジネスモデル変革費用：△ 234億**

- ・ 海外ビジネスの構造改革 △ 82億 ・ ・ ・ 北米事業再編費用
- ・ 国内工場の再編 △ 152億 ・ ・ ・ 電子部品 △ 100億、システムプロダクト △ 50億

- **2018年度ビジネスモデル変革費用の効果：2019年度 +221億**

- ・ リソースシフトによる固定費圧縮効果

(対象人員 2,850人)

(単位：億円)

	2019年度 (実績)
テクノロジーソリューション	144
サービス	100
システムプラットフォーム	44
ユビキタスソリューション	2
その他/消去又は全社	53
計	200

- ・ 国内工場再編 他

(単位：億円)

	2019年度 (実績)
ユビキタスソリューション 他	21

計画からの変動状況

<p>1月公表予想比 (営業利益 予想 2,000億 ⇒ 実績 2,114億)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特殊事項 (営業利益 予想 △ 150億 ⇒ 実績 △ 137億) ● 本業 <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーソリューションとその他/消去合計 ・ユビキタスソリューション (PC) 	<p>+ 1 1 4 億</p> <p>+13 億</p> <p>+100 億</p> <p>+40 億</p> <p>+60 億</p>
<p>年初公表予想比 (営業利益 予想 1,300億 ⇒ 実績 2,114億)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特殊事項 (営業利益 予想 △ 150億 ⇒ 実績 △ 137億) ● 本業 <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーソリューションとその他/消去合計 ・ユビキタスソリューション (PC) ・デバイスソリューション 	<p>+ 8 1 4 億</p> <p>+13 億</p> <p>+800 億</p> <p>+430 億</p> <p>+300 億</p> <p>+70 億</p>

2. 事業別セグメント情報

(単位：億円)

		2018年度 (実績)	特殊/再編	2019年度 (実績)	特殊/再編	前年度比	本業 (為替除く)	為替影響	特殊/再編
売上 収益	テクノロジーソリューション	31,237	-	31,632	-	395	761	△366	-
	サービス	26,638	-	26,718	-	80	405	△325	-
	システムプラットフォーム	4,599	-	4,913	-	314	356	△41	-
	ユビキタスソリューション	5,099	70	5,478	-	379	517	△67	△70
	デバイスソリューション	4,870	1,750	3,170	-	△1,699	94	△43	△1,750
	その他/消去又は全社	△1,682	-	△1,703	-	△21	△20	△0	-
	連結計	39,524	1,820	38,577	-	△946	1,352	△477	△1,820
営業 利益	テクノロジーソリューション	1,879	△474	2,485	△137	605	281	△12	336
	サービス	1,740	△226	1,971	△93	230	104	△6	132
	システムプラットフォーム	139	△248	514	△44	375	176	△5	203
	ユビキタスソリューション	△204	△199	311	3	516	316	△3	203
	デバイスソリューション	45	11	△34	△100	△79	64	△32	△111
	その他/消去又は全社	△417	561	△647	96	△229	225	10	△465
	連結計	1,302	△100	2,114	△137	812	888	△38	△37

2. 事業別セグメント情報

テクノロジーソリューション

(単位：億円)

テクノロジーソリューション	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比	増減率(%)
売上収益	31,237	31,632	395	1.3
サービス	26,638	26,718	80	0.3
システム プラットフォーム	4,599	4,913	314	6.8
営業利益	1,879	2,485	605	32.2
(営業利益率)	(6.0%)	(7.9%)	(1.9%)	

売上収益(国内海外内訳)

国内	21,099	22,561	1,461	6.9
海外	10,137	9,071	△1,066	△10.5

前年度比

■売上収益… 為替の影響を除くと、2.5%の増収

国内サービスとシステムプロダクトが伸長

■営業利益

本業 268億の増益

国内サービスの増収効果に加えて、サービス、システムプラットフォームともに採算性が好転。

ビジネスモデル変革費用の影響 336億の負担減

2019年度、ビジネスモデル変革費用 △137億

2. 事業別セグメント情報

テクノロジーソリューション（サービス）

(単位：億円)

サービス	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	26,638	26,718	80	0.3
ソリューション/SI	11,071	12,117	1,046	9.4
インフラサービス	15,566	14,600	△965	△6.2
営業利益	1,740	1,971	230	13.3
(営業利益率)	(6.5%)	(7.4%)	(0.9%)	

売上収益(国内海外内訳)

国内	17,745	18,749	1,003	5.7
海外	8,892	7,968	△923	△10.4

前年度比

■売上収益・・・為替影響を除くと1.5%の増収

国内サービスが伸長
(ソリューション/SI)
産業・流通分野、公共系大型商談が前年に引続き増加。
自治体、ヘルスケア分野も増加。

(インフラサービス)

国内は、インフラ構築関連の前年大口商談の反動減を除くと、堅調に推移。

海外は為替影響を大きく受ける。為替を除くと、北米が低調に推移、欧州も不採算国からの撤退影響中心に減。

■営業利益

本業 98億の増益

国内は増益、増収効果に加え、採算性改善も進む。

ビジネスモデル変革費用の影響 132億の負担減

2019年度、ビジネスモデル変革費用 △93億

2. 事業別セグメント情報

テクノロジーソリューション (システムプラットフォーム)

(単位：億円)

システム プラットフォーム	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比	増減率(%)
売上収益	4,599	4,913	314	6.8
システム プロダクト	2,734	2,997	262	9.6
ネットワーク プロダクト	1,864	1,916	51	2.8
営業利益 (営業利益率)	139 (3.0%)	514 (10.5%)	375 (7.5%)	269.3

売上収益(国内海外内訳)

国内	3,354	3,811	457	13.6
海外	1,245	1,102	△142	△11.5

前年度比

■売上収益…為替影響を除くと7.8%の増収

(システムプロダクト)

メインフレームの商談増加、スーパーコンピュータ富岳の出荷開始により増収。

(ネットワークプロダクト)

5G基地局は、2Qからスタート。5Gに向けた光伝送網増強商談もあり増収。

■営業利益

本業 171億の増益

システムプロダクト、ネットワーク共に増益。

メインフレーム、ネットワークの増収、コストダウンに加え、営業費用の効率化により増。

ビジネスモデル変革費用の影響 203億の負担減

2019年度、ビジネスモデル変革費用 △44億

2. 事業別セグメント情報

ユビキタスソリューション

(単位：億円)

ユビキタスソリューション	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比	増減率(%)
売上収益	5,099	5,478	379	7.4
営業利益	△204	311	516	-
(営業利益率)	(△4.0%)	(5.7%)	(9.7%)	

売上収益(国内海外内訳)

	2018年度	2019年度	前年度比	増減率(%)
国内	3,577	4,058	481	13.5
海外	1,521	1,420	△101	△6.7

前年度比

■ 売上収益

PCが、好調を継続。
Windows7サポート期限終了による買換需要など。

■ 営業利益

本業 312億の増益

増収効果に加え、コストダウンにより増。

ビジネスモデル変革費用他の影響 203億の負担減

2. 事業別セグメント情報

デバイスソリューション

(単位：億円)

デバイスソリューション	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	4,870	3,170	△1,699	△34.9
LSI	2,100	411	△1,688	△80.4
電子部品	2,778	2,758	△19	△0.7
営業利益	45	△34	△79	-
(営業利益率)	(0.9%)	(△1.1%)	(△2.0%)	

売上収益(国内海外内訳)

国内	2,210	1,207	△1,003	△45.4
海外	2,659	1,963	△696	△26.2

前年度比

■売上収益

事業再編の影響 △1,750億

前年4Qの再編に加え、2019年3Qから半導体三重工場が連結対象外へ。

上記影響を除くと、前年から若干の増収。

■営業利益

本業は、32億の増益、電子部品が増。

ビジネスモデル変革費用他の影響 △111億の負担増

2019年度、ビジネスモデル変革費用 △100億

事業再編で連結対象外となった利益 △17億

2. 事業別セグメント情報

■ その他/消去又は全社

営業利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比
本業	△979	△744	235
特殊事項	561	96	△465
合計	△417	△647	△229

■ 本業では大きく改善が進む

リソースシフトによる、固定費圧縮効果。
先行投資の選択と集中(投資⇒回収へ移行)

■ 特殊事項

前年度：年金制度変更に関する利益等
リソースシフトに関する費用
当年度：事業譲渡に関する利益

2. 事業別セグメント情報

(ご参考) テクノロジーソリューション+その他/消去又は全社の状況(本業ベース)

(単位：億円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比
売上収益	31,237	31,632	395
テクノロジー ソリューション	2,354	2,623	268
その他/消去又は全社	△979	△744	235
営業利益(本業ベース)	1,375	1,878	503
(営業利益率)	(4.4%)	(5.9%)	(1.5%)

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	994	3,472	2,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	41	△1,142	△1,183
I + II フリー・キャッシュ・フロー	1,035	2,330	1,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△1,931	△565
IV 現金及び現金同等物の期末残高	4,167	4,530	362

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・ 本業の利益の増加に加え、売掛債権の回収が進み大きく好転。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・ 事業譲渡、政策保有株式等の譲渡に関する収入 約 600 億 (前年比 △550 億)

(補足)IFRS16号(リース) 適用影響

- ・ 営業キャッシュフローは、約 570 億の収入増
- ・ 財務キャッシュフローは、約 570 億の支出増

4. 資産、負債、資本の状況

(単位：億円)

	2018年度末 (実績)	2019年度末 (実績)	前年度末比
資産	31,048	31,874	826
負債	18,512	18,390	△122
資本（純資産）	12,536	13,484	948
親会社所有者帰属持分（自己資本）	11,320	12,409	1,089

(ご参考)財務指標

有利子負債 (ネット有利子負債)	3,162 (△1,004)	4,055 (△462)	893 (541)
D/Eレシオ	0.28倍	0.33倍	0.05倍
自己資本比率	36.5%	38.9%	2.4%
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	9.4%	13.5%	4.1%

IFRS16号（リース）適用影響

オペレーティングリースのオンバランス化により、期初時点の資産、負債(有利子負債)が約1,700億円増加

5. 株主還元の様況

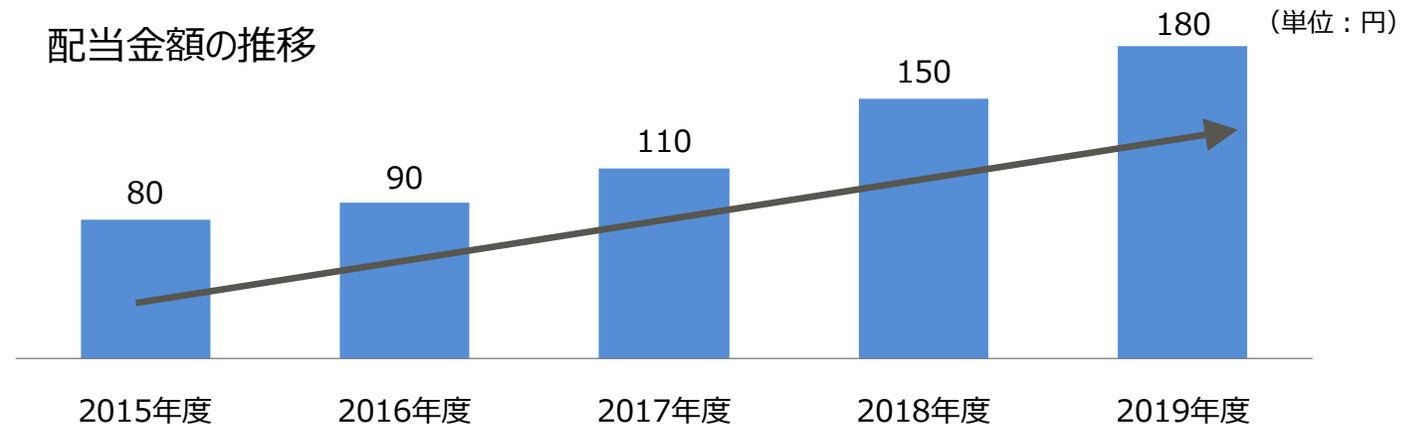
① 配当

(単位：円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前回(1月) 予想比
中間	70	80	-
期末	80	100	-
年間	150	180	-

当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました
配当金は、株式併合後の基準で換算した金額を記載しております

配当金額の推移



安定的に増額

5. 株主還元の様況

②自己株式の取得状況

- ・ 自己株式の取得枠 : 500億円 (2020年2月3日～2021年2月2日)
- ・ 2019年度取得額 : 300億円
- ・ 取得株式数 : 2,431,700 株

■ テクノロジーソリューションへの経営資源集中を進め、採算性は大きく改善

- ・ 連結営業利益 2,114億（利益率 5.5%）、前年から +812億の増益（利益率 +2.2%）
- ・ 国内ビジネスを中心に採算性改善が進展、海外ビジネスの再編は計画通り進捗

■ 健全な財務基盤の構築を進め、事業環境変化への対応力は確実に強化

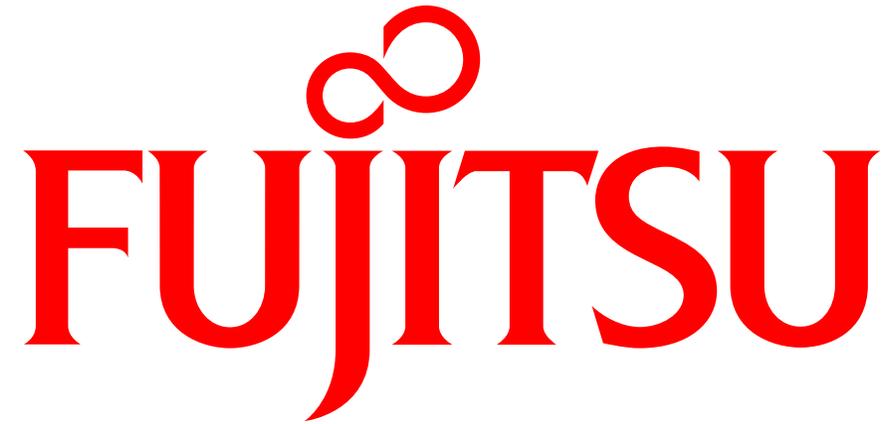
- ・ 利益成長、資産効率の改善により、キャッシュフロー創出力を強化：FCF 2,330億
- ・ 手元流動性資産残高 約 5,000億を確保、自己資本比率 38.9%

■ ビジネス及び利益の成長を見据えて安定的に株主還元を拡大

- ・ 1株当たり年間配当 180円、前年から +30円の増配（安定的に増額）
- ・ 300億の自己株式取得を実施

7. 2020年度業績予想について

- 新型コロナウイルスの事業への影響が不透明であり、業績予想の合理的算定が困難であることから、2020年度の業績予想の公表は見送る
- 今後の業績への影響を慎重に見極め、合理的な算定が可能となり次第速やかに公表を実施する



shaping tomorrow with you

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 主要市場における景気動向（特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア）
- 為替動向、金利変動
- 資本市場の動向
- 価格競争の激化
- 技術開発競争による市場ポジションの変化
- 部品調達環境の変化
- 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- 公的規制、政策、税務に関するリスク
- 製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- 不採算プロジェクト発生の可能性
- 研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- 自然災害や突発的事象発生のリスク
- 会計方針の変更

(ご参考)

事業別セグメント情報(四半期別損益推移)



(単位：億円)

		2018年度 (実績)				2019年度 (実績)			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
テクノロジー ソリューション	売上収益	6,643	7,447	7,643	9,502	6,646	7,899	7,573	9,512
	営業利益	40	438	189	1,211	261	704	560	959
サービス	売上収益	5,745	6,330	6,613	7,949	5,818	6,717	6,566	7,615
	営業利益	110	357	374	897	251	473	454	792
システム プラットフォーム	売上収益	898	1,117	1,030	1,553	828	1,181	1,007	1,896
	営業利益	△70	80	△185	313	10	231	105	167
ユビキタス ソリューション	売上収益	1,153	1,299	1,231	1,414	1,267	1,656	1,332	1,222
	営業利益	1	△22	△186	2	45	152	80	32
デバイス ソリューション	売上収益	1,313	1,327	1,331	897	846	870	745	707
	営業利益	7	15	26	△4	△77	11	5	26
その他/ 消去又は全社	売上収益	△433	△406	△432	△409	△373	△526	△418	△384
	営業利益	746	△274	△317	△572	△195	△190	△142	△118
連結計	売上収益	8,676	9,668	9,773	11,405	8,387	9,900	9,232	11,057
	営業利益	795	156	△287	636	33	676	504	900

(ご参考)

事業別セグメント情報(国内海外売上高)



(単位：億円)

		2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比	増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	31,237	31,632	395	1.3
	国内	21,099	22,561	1,461	6.9
	海外	10,137	9,071	△1,066	△10.5
サービス	売上収益	26,638	26,718	80	0.3
	国内	17,745	18,749	1,003	5.7
	海外	8,892	7,968	△923	△10.4
システム プラットフォーム	売上収益	4,599	4,913	314	6.8
	国内	3,354	3,811	457	13.6
	海外	1,245	1,102	△142	△11.5
ユビキタス ソリューション	売上収益	5,099	5,478	379	7.4
	国内	3,577	4,058	481	13.5
	海外	1,521	1,420	△101	△6.7
デバイス ソリューション	売上収益	4,870	3,170	△1,699	△34.9
	国内	2,210	1,207	△1,003	△45.4
	海外	2,659	1,963	△696	△26.2
その他/消去又は全社	売上収益	△1,682	△1,703	△21	-
連結計	売上収益	39,524	38,577	△946	△2.4
	国内	25,170	26,292	1,122	4.5
	海外	14,354	12,285	△2,068	△14.4

海外売上比率

36.3%

31.8%

△4.5%

(単位：億円)

		2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	前年度比	
				本業	特殊/再編
海外	売上収益	13,983	11,582	△1,261	△1,139
	営業利益	△419	76	△40	536
EMEIA	売上収益	7,929	7,017	△790	△120
	営業利益	△439	211	4	646
アメリカ	売上収益	2,479	2,011	△172	△295
	営業利益	△48	△179	△37	△93
アジア	売上収益	2,704	1,800	△180	△723
	営業利益	39	23	0	△16
オセアニア	売上収益	870	752	△118	-
	営業利益	28	20	△8	-

(注)1.海外連結子会社が所在する地域ごとの売上収益及び営業利益を表示しております

EMEIA・・・欧州(※)、中近東、インド、アフリカ

※欧州は2019年度2Qより、北欧・西欧 (NWE)、中欧・東欧 (CEE)の2つの区域に分けて、ビジネスを展開しております

(注)2.売上収益には、地域間の内部売上収益を含みます

(注)3.再編影響には、2018年度4Qから連結対象外となった半導体販売会社及び電子部品製造会社の影響が含まれております

(注)4.売上収益の前年度比に含まれる為替影響：2019年度 △415億円(内、EMEIA△390億円)

①設備投資・減価償却費（有形固定資産）

（単位：億円）

	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)
テクノロジーソリューション	493	507
ユビキタスソリューション	12	13
デバイスソリューション	264	425
全社共通他	65	19
設備投資	835	964
減価償却費	969	845

設備投資、減価償却費にはIFRS16号（リース）適用の影響を含んでおりません

②研究開発費

研究開発費	1,349	1,233
(売上収益比)	(3.4%)	(3.2%)